

特定都市河川浸水被害対策法における  
雨水浸透阻害行為の許可申請の手引き

令和8年3月作成

京都市 建設局 土木管理部 河川整備課

## 目次

1	特定都市河川浸水被害対策法における手続きフロー	1
2	事前協議について	2
3	許可申請について	8
4	工事の実施から完了について	16

## 参考資料

5	様式の記載例（許可申請まで）	17
6	その他の様式（変更、工事実施から完了まで）	30

## 補足

本手引きにおける法令については、下表に掲げる略称を使用しています。

略号	法令の名称
法	特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77号）
政令	特定都市河川浸水被害対策法施行令（平成16年政令第168号）
省令	特定都市河川浸水被害対策法施行規則（平成16年国土交通省令第64号）

# 1 特定都市河川浸水被害対策法における手続きフロー

雨水浸透阻害行為に対する対策工事として雨水貯留浸透施設を設置する場合、以下のフローのように、事前相談や許可申請等の手順を踏む必要があります。

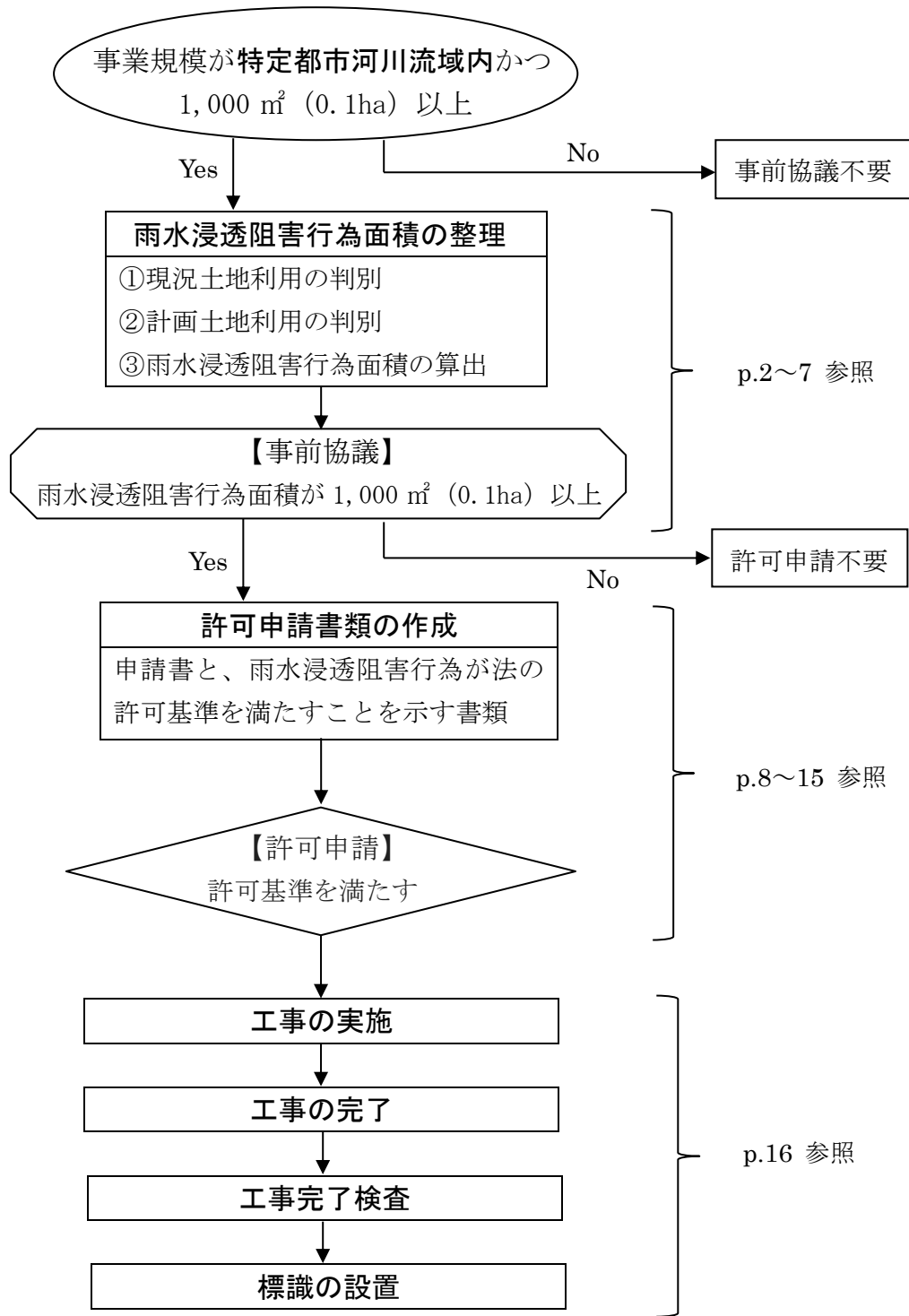


図1 全体的な手続きフロー図

## 2 事前協議について

### (1) 事前協議に必要な手続きフロー

雨水浸透阻害行為を行う場合は、以下のフローにより事前協議を行います。

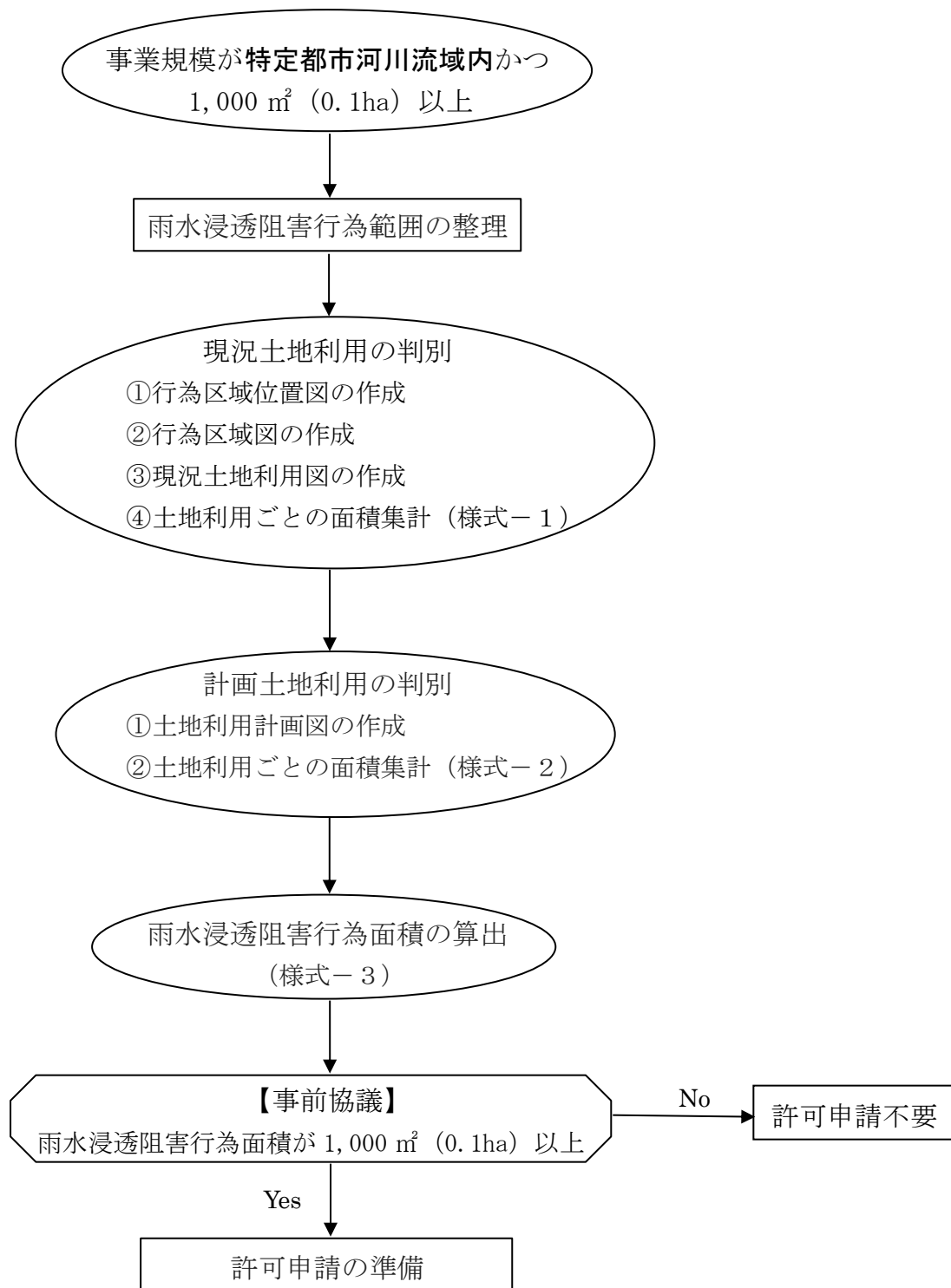


図2 事前協議における手続きフロー図

## (2) 必要書類一覧

事前協議における提出必要書類を表1に示します。

表1 事前協議における提出必要書類一覧

申請必要書類
① 雨水浸透阻害行為に関する事前協議書（様式－8）
② 行為区域位置図（1/25,000以上）
③ 行為区域図（1/2,500以上）
④ 現況土地利用図（1/2,500以上）
⑤ 現況土地利用図の土地利用ごとの面積集計表（様式－1）
⑥ 土地利用計画図（1/2,500以上）
⑦ 土地利用計画図の土地利用ごとの面積集計表（様式－2）
⑧ 行為前後の土地利用集計表（様式－3）
⑨ 現況写真

各提出書類について、詳細を解説するとともに、内容を例示します。

### ① 雨水浸透阻害行為に関する事前協議書（様式－8）

26 ページを参考に、必要事項を記入してください。

### ② 行為区域位置図（1/25,000以上）

行為区域の位置を赤色で表示してください。



図3 行為区域位置図（例示）

③ 行為区域図 (1/2, 500 以上)

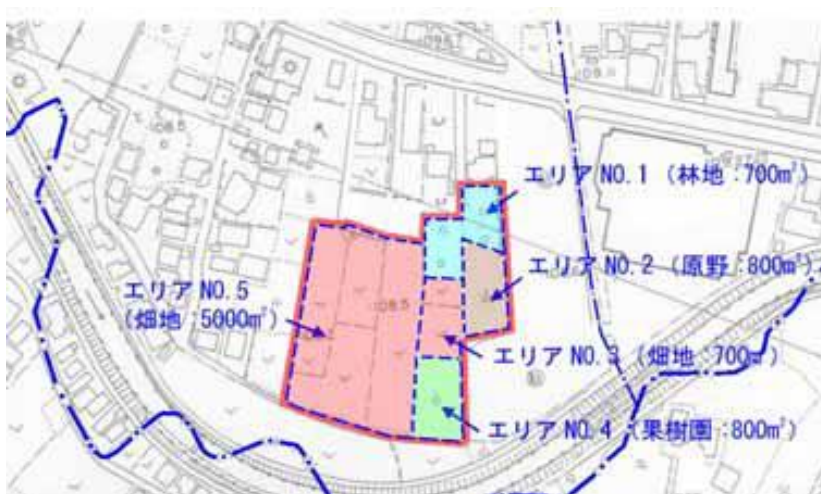
1) 行為区域、2) 市境、3) 土地の町名地番、4) 土地の形状を記入してください。



図4 行為区域図 (例示)

④ 現況土地利用図 (1/2, 500 以上)

地形、行為区域の境界、現況土地利用区分ごとにエリアを分けて着色し、⑤の様式-1 と対照するエリア No.、エリア毎の面積を明示してください。



No	土地利用の形態	面積 (m <sup>2</sup> )
1	林地	700
2	原野	800
3	畑地	700
4	果樹園	800
5	畑地	5,000
計	—	8,000

図5 現況土地利用図 (例示)

⑤ 現況土地利用図の土地利用ごとの面積集計表 (様式-1)

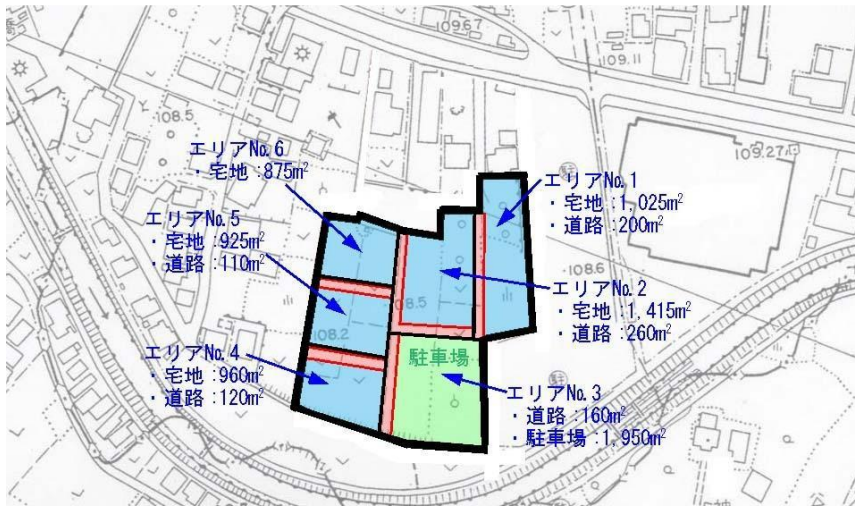
18 ページを参考に、様式-1 に、現況土地利用区分の区分ごとに面積を入力してください。

単位は ha で、小数点以下 4 桁までの表示とします。

様式-1 と様式-2 それぞれの合計が一致するようにしてください。

⑥ 土地利用計画図 (1/2, 500 以上)

行為区域の境界、計画土地利用区分毎にエリアを分けて着色し、⑦の様式-2と対照するエリアNo.、エリア毎の面積を明示してください。



No	土地利用の形態	面積 (㎡)
1-1	宅地	1,025
1-2	道路	200
2-1	宅地	1,415
2-2	道路	260
3-1	道路	160
3-2	駐車場	1,950
4-1	宅地	960
4-2	道路	120
5-1	宅地	925
5-2	道路	110
6	宅地	875
計	—	8,000

図6 土地利用計画図 (例示)

⑦ 土地利用計画図の土地利用ごとの面積集計表 (様式-2)

19 ページを参考に、様式-2 に、計画土地利用形態の区分ごとに面積を入力してください。単位は ha で、小数点以下 4 桁までの表示とします。様式-1 と様式-2 それぞれの合計が一致するようにしてください。

⑧ 行為前後の土地利用集計表 (様式-3)

様式-1、2 を基に、現況の宅地等面積を除外した雨水浸透阻害行為面積を算出してください (20 ページ参照)。

⇒雨水浸透阻害行為面積 (④欄の合計) が 1,000 ㎡ (0.1ha) 以上の場合は、法の許可申請の対象となります。

⑨ 現況写真

写真撮影位置及び撮影年月日を明示してください。

法における土地利用形態及び流出係数については、以下の国土交通省告示等を参照してください。( <https://www.mlit.go.jp/river/kasen/tokuteitoshikasen/pdf/12.pdf> )

<b>流出雨水量の最大値を算定する際に用いる土地利用形態ごとの流出係数を定める告示 (平成 16 年国土交通省告示第 521 号)</b>																							
<p>特定都市河川浸水被害対策法施行規則（平成 16 年国土交通省令第 64 号）第 20 条第 3 項の規定に基づき、流出雨水量の最大値を算定する際に用いる土地利用形態ごとの流出係数を定める告示を次のように定める。</p> <p>流出雨水量の最大値を算定する際に用いる土地利用形態ごとの流出係数を定める告示</p> <p>第 1 特定都市河川浸水被害対策法施行規則（平成 16 年国土交通省令第 64 号）第 20 条第 3 項に規定する流出雨水量の最大値を算定する際に用いる土地利用形態ごとの流出係数（以下「流出係数」という。）は、別表 1 から別表 4 までの上欄に掲げる土地利用の形態の区分に応じ、これらの表の下欄に掲げる値とする。</p> <p>第 2 前項に定める流出係数により難いときは、前項の規定にかかわらず、当該雨水浸透阻害行為を行おうとする区域における雨水の流出試験（以下「現場試験」という。）により得られた値を用いることができる。この場合において、現場試験の方法は、国土交通大臣が別に定める方法によるものとする。</p>																							
<p><b>別表 1 特定都市河川浸水被害対策法（平成 15 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 9 項に規定する「宅地等」に該当する土地（法第 30 条第 1 号関係）</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">土地利用の形態</th> <th style="text-align: center;">流出係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宅地</td><td>0.90</td></tr> <tr><td>池沼</td><td>1.00</td></tr> <tr><td>水路</td><td>1.00</td></tr> <tr><td>ため池</td><td>1.00</td></tr> <tr><td>道路（法面を有しないものに限る。）</td><td>0.90</td></tr> <tr><td>道路（法面を有するものに限る。）</td><td>法面（コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面の流出係数は 1.00、人工的に造成され植生に覆われた法面の流出係数は 0.40 とする。）及び法面以外の土地（流出係数は 0.90 とする。）の面積により加重平均して算出される値</td></tr> <tr><td>鉄道線路（法面を有しないものに限る。）</td><td>0.90</td></tr> <tr><td>鉄道線路（法面を有するものに限る。）</td><td>法面（コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面の流出係数は 1.00、人工的に造成され植生に覆われた法面の流出係数は 0.40 とする。）及び法面以外の土地（流出係数は 0.90 とする。）の面積により加重平均して算出される値</td></tr> <tr><td>飛行場（法面を有しないものに限る。）</td><td>0.90</td></tr> <tr><td>飛行場（法面を有するものに限る。）</td><td>法面（コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面の流出係数は 1.00、人工的に造成され植生に覆われた法面の流出係数は 0.40 とする。）及び法面以外の土地（流出係数は 0.90 とする。）の面積により加重平均して算出される値</td></tr> </tbody> </table>		土地利用の形態	流出係数	宅地	0.90	池沼	1.00	水路	1.00	ため池	1.00	道路（法面を有しないものに限る。）	0.90	道路（法面を有するものに限る。）	法面（コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面の流出係数は 1.00、人工的に造成され植生に覆われた法面の流出係数は 0.40 とする。）及び法面以外の土地（流出係数は 0.90 とする。）の面積により加重平均して算出される値	鉄道線路（法面を有しないものに限る。）	0.90	鉄道線路（法面を有するものに限る。）	法面（コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面の流出係数は 1.00、人工的に造成され植生に覆われた法面の流出係数は 0.40 とする。）及び法面以外の土地（流出係数は 0.90 とする。）の面積により加重平均して算出される値	飛行場（法面を有しないものに限る。）	0.90	飛行場（法面を有するものに限る。）	法面（コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面の流出係数は 1.00、人工的に造成され植生に覆われた法面の流出係数は 0.40 とする。）及び法面以外の土地（流出係数は 0.90 とする。）の面積により加重平均して算出される値
土地利用の形態	流出係数																						
宅地	0.90																						
池沼	1.00																						
水路	1.00																						
ため池	1.00																						
道路（法面を有しないものに限る。）	0.90																						
道路（法面を有するものに限る。）	法面（コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面の流出係数は 1.00、人工的に造成され植生に覆われた法面の流出係数は 0.40 とする。）及び法面以外の土地（流出係数は 0.90 とする。）の面積により加重平均して算出される値																						
鉄道線路（法面を有しないものに限る。）	0.90																						
鉄道線路（法面を有するものに限る。）	法面（コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面の流出係数は 1.00、人工的に造成され植生に覆われた法面の流出係数は 0.40 とする。）及び法面以外の土地（流出係数は 0.90 とする。）の面積により加重平均して算出される値																						
飛行場（法面を有しないものに限る。）	0.90																						
飛行場（法面を有するものに限る。）	法面（コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面の流出係数は 1.00、人工的に造成され植生に覆われた法面の流出係数は 0.40 とする。）及び法面以外の土地（流出係数は 0.90 とする。）の面積により加重平均して算出される値																						
<p><b>別表 2 舗装された土地（法第 30 条第 2 号関係）</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">土地利用の形態</th> <th style="text-align: center;">流出係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた土地（法面を除く）</td><td>0.95</td></tr> <tr><td>コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面</td><td>1.00</td></tr> </tbody> </table>		土地利用の形態	流出係数	コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた土地（法面を除く）	0.95	コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面	1.00																
土地利用の形態	流出係数																						
コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた土地（法面を除く）	0.95																						
コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面	1.00																						
<p><b>別表 3 その他土地からの流出雨水量を増加させるおそれのある行為に係る土地（法第 30 条第 3 号関係）</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">土地利用の形態</th> <th style="text-align: center;">流出係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る。）</td><td>0.50</td></tr> <tr><td>運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る。）</td><td>0.80</td></tr> <tr><td>ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地</td><td>0.50</td></tr> </tbody> </table>		土地利用の形態	流出係数	ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る。）	0.50	運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る。）	0.80	ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50														
土地利用の形態	流出係数																						
ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る。）	0.50																						
運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る。）	0.80																						
ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50																						
<p><b>別表 4 別表 1 から別表 3 までに掲げる土地以外の土地</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">土地利用の形態</th> <th style="text-align: center;">流出係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>山地</td><td>0.30</td></tr> <tr><td>人工的に造成され植生に覆われた法面</td><td>0.40</td></tr> <tr><td>林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地</td><td>0.20</td></tr> </tbody> </table>		土地利用の形態	流出係数	山地	0.30	人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40	林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20														
土地利用の形態	流出係数																						
山地	0.30																						
人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40																						
林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20																						

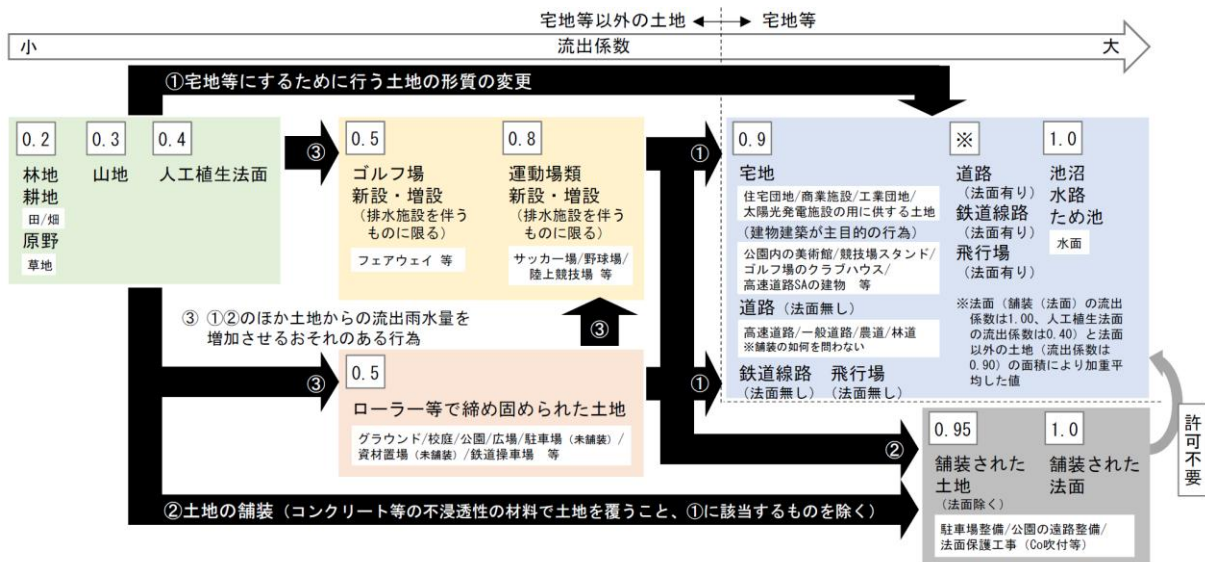


図7 許可の対象となる雨水浸透阻害行為

表2 雨水浸透阻害行為の許可の要否に係る一覧及びケーススタディ

	行為前の土地利用												
	告示別表1 (宅地等)			告示別表2 (舗装された土地)		告示別表3 (土地からの流出雨水を増加させるおそれのある行為に係る土地)		別表4 (別表1～3以外の土地)					
	宅地	池沼・水路・ため池	道路	鉄道線路	飛行場	コンクリート (法面除く)	コンクリート (法面)	ゴルフ場、運動場類※	締め固められた土地	山地	人工植生法面	林地・耕地・原野類	
行為後の土地利用	宅地	宅地等における行為は法第30条各号に規定する雨水浸透阻害行為に該当しない	令第7条第2号の規定により舗装された土地における行為は許可を要しない	法30条第1号に該当する行為 宅地等にするために行う土地の形質の変更									
	池沼・水路・ため池			法30条第2号に該当する行為 土地の舗装 (コンクリート等の不透水性の材料で土地を覆うこと)									
	道路			令第8条第1号に該当しない		令第8条第1号に該当する行為							
	鉄道線路			令第8条第2号除外規定により該当しない		令第8条第2号に該当する行為							
	飛行場												
	コンクリート (法面除く)												
	コンクリート (法面)												
ゴルフ場、運動場類※													
締め固められた土地													
山地													
人工植生法面	法第30条各号に規定する雨水浸透阻害行為に該当しない												
林地・耕地・原野類													

※雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る  
告示：流出雨水量の最大値を算定する際に用いる土地利用形態ごとの流出係数を定める告示（平成16年国土交通省告示第521号）

ケース	該当	備考
ため池を埋め立てて、宅地として造成する	×	ため池は「宅地等」に含まれる
未舗装道路を舗装する	×	道路は舗装、未舗装に関わらず「宅地等」に含まれる
森林に排水施設を伴わないゴルフコースを設置する	×	排水施設を伴うゴルフ場の場合は該当する
水田を整地して、未舗装駐車場として造成する	○	土地を締め固める行為に該当する
未舗装駐車場を舗装する	○	締め固められた土地での舗装に該当する
公共事業として農林地等において舗装を行う	○	事業の目的や主体によらない（行為の内容に着目）
農地を底面をコンクリートで覆った農作物栽培高度化施設にする	○	土地の舗装に該当する
森林を伐採した上で、太陽光発電施設を設置する	○	土地の宅地化に該当する

○：雨水浸透阻害行為であり、許可を要する  
×：雨水浸透阻害行為でなく、許可を要しない

※ 図7、表2は「解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン」より

### 3 許可申請について

#### (1) 許可申請に必要な手続きフロー

事前協議において、雨水浸透阻害行為面積が 1,000 m<sup>2</sup> (0.1ha) 以上であることが確認された場合は、以下のフローにより許可申請を行います。

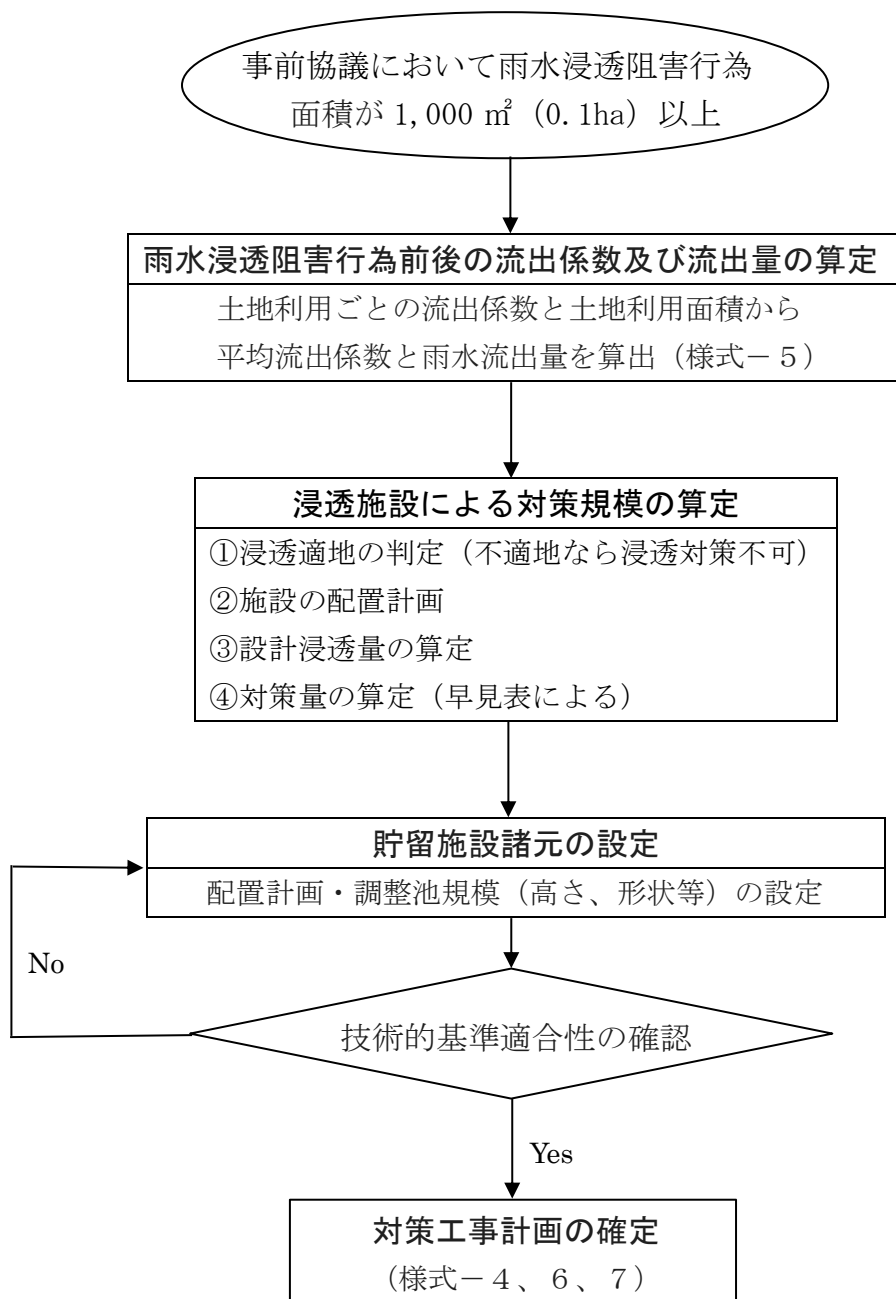


図8 許可申請における手続きフロー図

※ 流出量、対策規模の算定及び技術的基準適合性の確認は、「調整池容量計算システム」を使用してください。

国土交通省 HP (R8.3 時点) ホーム(政策情報・分野別一覧) > 政策・仕事 > 水管理・国土保全 > 指針・ガイドライン等 > 調整池容量計算システム (詳細は 21 ページ参照)

## (2) 許可申請時必要書類

許可審査を受ける際に必要な書類一覧を表3に示します。

表3 許可申請時における必要書類一覧

申請必要書類	備考
◆許可申請書（省令第16条関係）	
① 雨水浸透阻害行為許可申請書（様式-9〔別記様式第二〕）	
◆計画説明書（省令第16条関係） ほか	
② 対策工事の計画説明書（様式-10）	
③ 管理実施計画書（様式-11）	
◆計画図（省令第16条関係）	
④ 現況土地利用図（1/2,500以上）	事前協議時作成
⑤ 土地利用計画図（1/2,500以上）	事前協議時作成
⑥ 排水施設計画平面図（1/2,500以上）	
⑦ 対策工事に係る雨水貯留浸透施設的位置図（1/2,500以上）	集水域を明示
◇対策工事の計画図	
⑧ 雨水貯留浸透施設の形状図（1/2,500以上）	
⑨ 雨水貯留浸透施設構造の詳細図（1/500以上）	
◆許可申請の添付書類（省令第18条関係）	
⑩ 行為区域位置図（1/25,000以上）	事前協議時作成
⑪ 行為区域図（1/2,500以上）	事前協議時作成
◇政令第9条第1項に規定する技術的基準適合性の確認書類	
⑫ 雨水浸透阻害行為前後の流出係数（様式-4）	
⑬ 雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量（様式-5）	
⑭ 対策工事における雨水貯留浸透施設の規模（様式-6）	
⑮ 調整計算結果（様式-7）	
◆その他資料	
⑯ 土地の登記事項を示す書類（全部事項証明書の写し）	
⑰ 公図の写し	
⑱ 現況写真	事前協議時作成

表3に示した各提出書類について、次ページ以降で解説するとともに、例示します。  
書類番号⑫～⑮は作成手順が前後するため、作業前に21ページを参照してください。

① 雨水浸透阻害行為許可申請書（様式－9〔別記様式第二〕）

27 ページを参考に、雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の着手予定日及び完了予定日等を記載してください。

② 対策工事の計画説明書（様式－10）

28 ページを参考に、行為区域（対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水域が行為区域の範囲を超える場合は、当該区域を含む。以下同じ）内の土地の現況及び土地利用計画を含めた雨水浸透阻害行為に係る工事計画を記載してください。

なお、以下の事項を含めることとします。

- ア 工事の計画の方針
- イ 行為区域内の土地の現況及び土地利用計画
- ウ 対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画

③ 管理実施計画書（様式－11）

29 ページを参考に、対策工事で設置する雨水貯留浸透施設の管理について記載し、許可申請書とともに提出してください。

④ 現況土地利用図（1/2, 500 以上）

⑤ 土地利用計画図（1/2, 500 以上）

事前協議時に作成したものを提出してください。

⑥ 排水施設計画平面図（1/2, 500 以上）

1)排水施設の位置、2)排水系統、3)吐き口の位置及び放流先名称を記載してください。

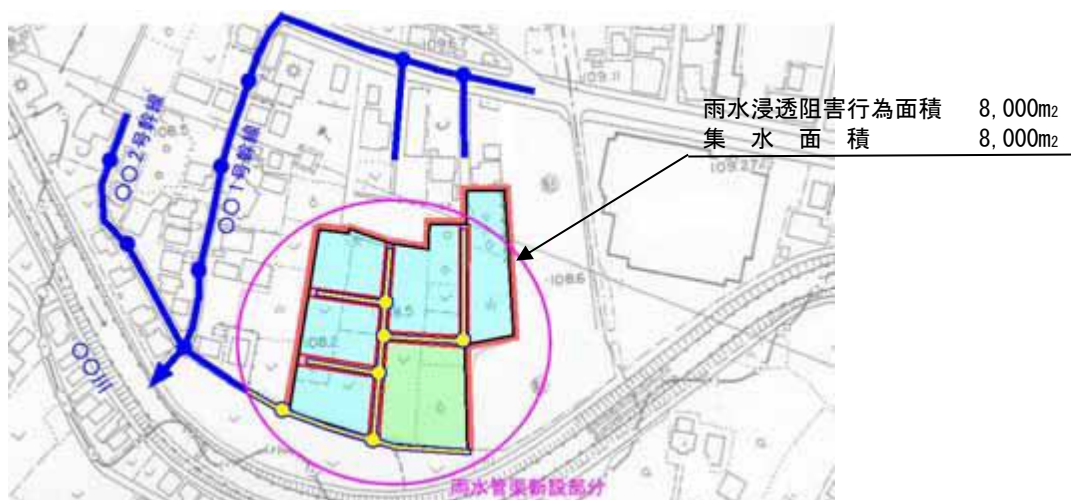


図9 排水施設計画平面図（例示）

⑦ 対策工事に係る雨水貯留浸透施設の位置図 (1/2, 500 以上)

1) 対策工事の計画位置、2) 計画区域及び集水域を記載してください。



図 10 対策工事に係る雨水貯留浸透施設の位置図 (例示)

⑧ 雨水貯留浸透施設の形状図 (1/2, 500 以上)

⑨ 雨水貯留浸透施設構造の詳細図 (1/500 以上)

形状図は、平面図及び横断面図 (流入口及び放流口記載、横断面図のみで表示できない場合は縦断面図も含む) により示してください。

詳細図は、流入口及び放流口 (オリフィス) の構造も含めて記載してください。

なお、都市計画法、宅地造成等規制法に係る図面を流用可能です。

⑩ 行為区域位置図 (1/25, 000 以上)

⑪ 行為区域図 (1/2, 500 以上)

事前協議時に作成したものを提出してください。

図 11 から図 15 のタイトルは、調整池容量計算システム内のタブ名です (詳細は 21 ページ参照)。

⑫ 雨水浸透阻害行為前後の流出係数 (様式-4) (後掲)

⑬ 雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量 (様式-5)

(1) 流出量算出の前に、事前協議時の行為前後の土地利用集計表 (様式-3) を基に、雨水浸透阻害行為前後の流出係数を算出してください (図 11 参照)。様式の在りか及び作成の注意点について、21 ページに記載しています。

		流出係数算定結果		
		行為前	行為後	
		0.200	0.912	
雨水浸透阻害行為の技術基準として設定する流出係数				
区分	土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積 (ha)	行為後面積 (ha)
計		—	0.8000	0.8000
宅地等に該当する土地	宅地	0.90		0.5200
	池沼	1.00		
	水路	1.00		
	ため池	1.00		
	道路 (法面を有しないもの)	0.90		0.0850
	道路 (法面を有するもの)			
	鉄道線路 (法面を有しないもの)	0.90		
	鉄道線路 (法面を有するもの)			
	飛行場 (法面を有しないもの)	0.90		
	飛行場 (法面を有するもの)			
	太陽光パネル	0.90		
開第2連号	不透水性材料により舗装された土地 (法面を除く)	0.95		0.1950
	不透水性材料により覆われた法面	1.00		
開第3連号	ゴルフ場 (雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.50		
	運動場その他これに類する施設 (雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.80		
宅地等以外の土地	ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50		
	上記第1号から第3号に掲げる土地以外の土地	山地	0.30	
	人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40		
	林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20	0.8000	

図 11 流出係数算出 (例示)

(2) (1)で算出した流出係数を用いて、雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量を算出してください (図 12 参照)。様式の在りか及び作成の注意点について、21 ページに記載しています。

(参考) 雨水浸透阻害行為前後の最大雨水流出量を求める合理式

$$Q = 1/360 \cdot f \cdot r \cdot A$$

- Q : ピーク流出量 (m<sup>3</sup>/s)
- f : 行為区域の平均流出係数 (流出係数算出より)
- r : 基準降雨における洪水到達時間内平均降雨強度値 (mm/h) (基準降雨より)
- A : 行為区域面積 (ha) (流出係数算出より)

行為前の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times 0.200 \times 122.7 \times 0.8000 = 0.05453 \text{ m}^3/\text{s}$$

行為後の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times 0.912 \times 122.7 \times 0.8000 = 0.24867 \text{ m}^3/\text{s}$$

よって、

$$0.24867 \text{ m}^3/\text{s} - 0.05453 \text{ m}^3/\text{s} = 0.19414 \text{ m}^3/\text{s}$$

0.19414 m<sup>3</sup>/s 分をカットする対策が必要。

**流出計算条件**

**● 流出計算の実行** ①

行為面積  ha

降雨量  
※「降雨強度」シートに基準降雨を入力してください。(都道府県知事等により公示されている「基準降雨」の値に変更してください。)

流出係数 ①

行為前  流出係数

行為後  流出係数

※「流出係数算出」シートで算出した値が入力されていますが、必要に応じて申請図書記載値に書き換えることができます。

**● 流出計算結果の指定**

※「流入量定義」シートに計算された流出計算結果(行為後)を入力してください。

許容放流量  m<sup>3</sup>/s

---

② **計算実行**

流出計算条件欄で、  
①流出係数算出で出た値を入力  
②計算実行 をクリックすると  
グラフが作成されます。

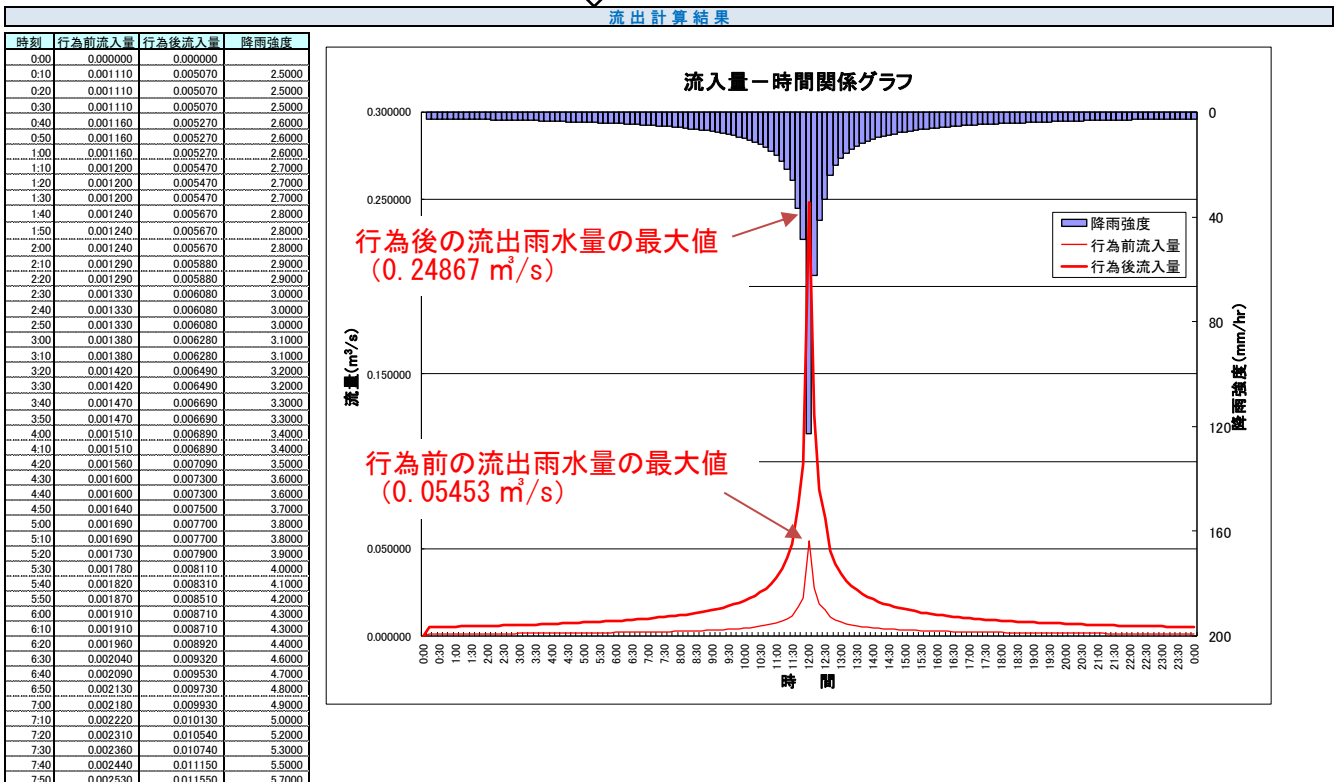


図 12 01 流出計算 (Q-T グラフ) (様式-5) (例示)

- ⑫ 雨水浸透阻害行為前後の流出係数（様式－４）
- ⑭ 対策工事における雨水貯留浸透施設の規模（様式－６）
- ⑮ 調整池容量計算結果（様式－７）

⑬で算出した雨水流出量を用いて、雨水浸透阻害行為後の雨水流出量の最大値が、雨水浸透阻害行為前の雨水流出量の最大値を上回らないよう、対策規模を設定してください。様式－６は、対策規模の設定（貯留施設のみ、浸透施設あり等）により書類内容が異なります。

様式の在りか及び作成の注意点については、21 ページに記載しています。

- (1) 浸透施設を設置する場合のみ、「浸透施設能力」にて設置する浸透施設の比浸透量、飽和透水係数、設置数量、影響係数、体積、空隙率を入力してください。

**浸透施設能力算定結果**

浸透マス	+	浸透トレンチ	+	透水性舗装	+	その他	=	浸透施設能力算定結果
0.00		0.00		0.00		0.00		0.00 m <sup>3</sup> /hr
						0.00000		m <sup>3</sup> /s

(開発エリア全体に対する全浸透施設の浸透速度: 0 mm/hr)

**条件設定**

【浸透マス】	単位設計浸透能(m <sup>3</sup> /hr/個)		設置数量(個)	影響係数		
	比浸透量(m)	飽和透水係数(m/hr)		(1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)
施設1	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00
施設2	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00
施設3	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00
施設4	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00
施設5	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00
施設6	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00
施設7	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00
施設8	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00
施設9	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00
施設10	単位	0.000	0.00	0.90	0.90	1.00

**空隙貯留容量算定結果**

浸透マス	+	浸透トレンチ	+	透水性舗装	+	その他	=	空隙貯留容量算定結果
0.000		0.000		0.000		0.000		0.000 m <sup>3</sup>

**条件設定**

【浸透マス】1個あたり	ます部		砕石部	
	体積(m <sup>3</sup> )	空隙率(%)	体積(m <sup>3</sup> )	空隙率(%)
施設1				
施設2				
施設3				
施設4				
施設5				
施設6				
施設7				
施設8				
施設9				
施設10				

図 13 浸透施設能力

- (2) 「02 流出計算 (QT-S グラフ)」にて、流出計算条件を選択し、「計算実行/再設定」ボタンを押すと、流量ハイドログラフが表示されます。（例示は「浸透施設なし」条件で実施）

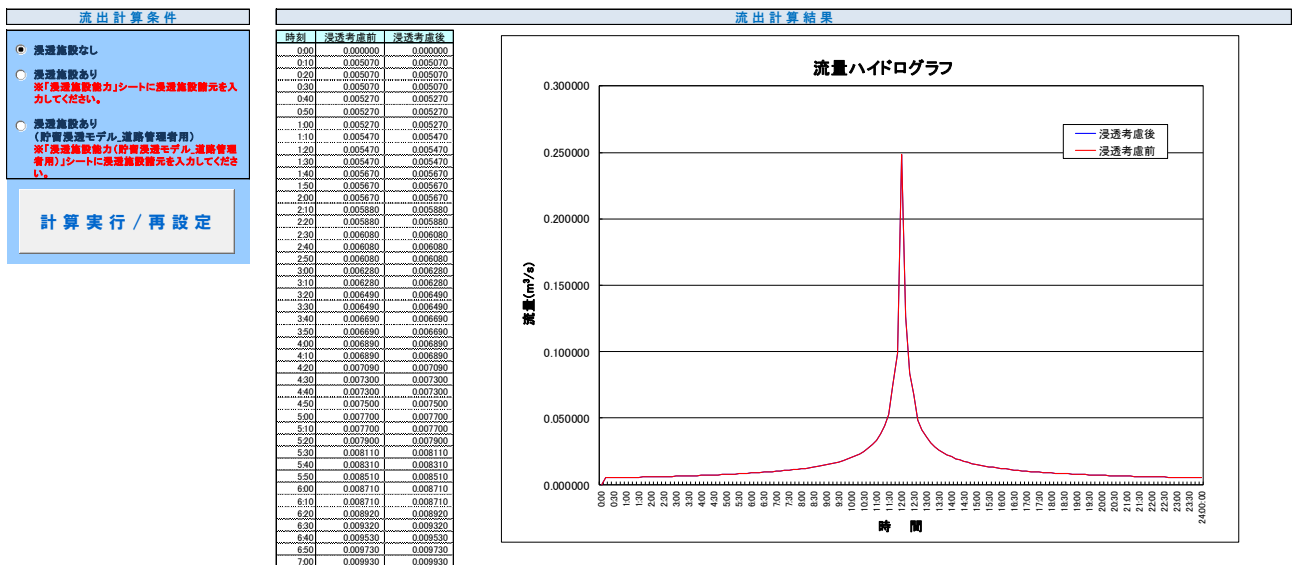


図 14 02 流出計算 (QT-S グラフ) (例示)

- (3) (①自然調節方式による場合のみ「03-①調整池容量の概算」でおよその容量等を把握後)  
「04-① (又は②、③) 調節計算」にて、計算結果の総合評価が「0.K」となるまで調整池諸元を計算します。(例示は04-①調節計算(自然調節方式)で実施)  
総合評価が「0.K」であれば、「許可申請図書の作成」ボタンを押してください。様式-4、6、7がExcelファイルとして保存されます。

**入力条件**

① 設定調整池諸元

水深-容量		
No	水深H(m)	容量V(m <sup>3</sup> )
1	0.000	0.00
2	2.000	400.00
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		

放流口形状 (口径)  
 円 直径  m  
 矩形 高さ  m 幅  m  
(管底位置) 池底高から  m

② 計算実行

行為後流入量 (浸透考慮後)  m<sup>3</sup>/s  
許容放流量 (行為前ピーク流入量)  m<sup>3</sup>/s

初めから表示されています

計算結果

総合評価

放流量評価

許容放流量  m<sup>3</sup>/s  
最大放流量  m<sup>3</sup>/s

池容量評価

池内最大ボリューム  m<sup>3</sup>  
池内最大水深  m

上乗せ分評価

上乗せ分の貯留量および貯留率  m<sup>3</sup>  %

許可申請図書の作成

③ 許可申請図書の作成

①設定調整池諸元 (ポンプの場合  
は放流ポンプ諸元含む) を入力  
②計算実行 をクリックすると  
グラフが作成されます。

③総合評価が 0.K になったことを確認し、  
許可申請図書の作成 をクリックすると  
様式-4、6、7が保存されます。

計算結果(時系列)

時刻	行為後流入量	浸透考慮後流入量	許容放流量	調節後放流量	調整池水位
0:00	0.000000	0.000000	0.054530	0.000000	0.0000
0:10	0.005070	0.005070	0.054530	0.000130	0.0074
0:20	0.005070	0.005070	0.054530	0.000653	0.0214
0:30	0.005070	0.005070	0.054530	0.001282	0.0338
0:40	0.005270	0.005270	0.054530	0.001942	0.0444
0:50	0.005270	0.005270	0.054530	0.002564	0.0535
1:00	0.005270	0.005270	0.054530	0.003108	0.0608
1:10	0.005470	0.005470	0.054530	0.003588	0.0668
1:20	0.005470	0.005470	0.054530	0.003998	0.0719
1:30	0.005470	0.005470	0.054530	0.004328	0.0758
1:40	0.005670	0.005670	0.054530	0.004614	0.0791
1:50	0.005670	0.005670	0.054530	0.004881	0.0819
2:00	0.005670	0.005670	0.054530	0.005058	0.0840
2:10	0.005880	0.005880	0.054530	0.005224	0.0859
2:20	0.005880	0.005880	0.054530	0.005381	0.0877
2:30	0.006080	0.006080	0.054530	0.005528	0.0892
2:40	0.006080	0.006080	0.054530	0.005664	0.0907
2:50	0.006080	0.006080	0.054530	0.005768	0.0918
3:00	0.006280	0.006280	0.054530	0.005860	0.0929
3:10	0.006280	0.006280	0.054530	0.005976	0.0940
3:20	0.006490	0.006490	0.054530	0.006089	0.0950
3:30	0.006490	0.006490	0.054530	0.006187	0.0961
3:40	0.006690	0.006690	0.054530	0.006281	0.0972
3:50	0.006690	0.006690	0.054530	0.006388	0.0983
4:00	0.006890	0.006890	0.054530	0.006484	0.0993
4:10	0.006890	0.006890	0.054530	0.006604	0.1004
4:20	0.007090	0.007090	0.054530	0.006700	0.1014
4:30	0.007300	0.007300	0.054530	0.006821	0.1027
4:40	0.007300	0.007300	0.054530	0.006943	0.1039
4:50	0.007500	0.007500	0.054530	0.007086	0.1051
5:00	0.007700	0.007700	0.054530	0.007214	0.1065
5:10	0.007700	0.007700	0.054530	0.007339	0.1078
5:20	0.007900	0.007900	0.054530	0.007464	0.1090
5:30	0.008110	0.008110	0.054530	0.007602	0.1104
5:40	0.008310	0.008310	0.054530	0.007767	0.1120
5:50	0.008510	0.008510	0.054530	0.007945	0.1136
6:00	0.008710	0.008710	0.054530	0.008125	0.1153

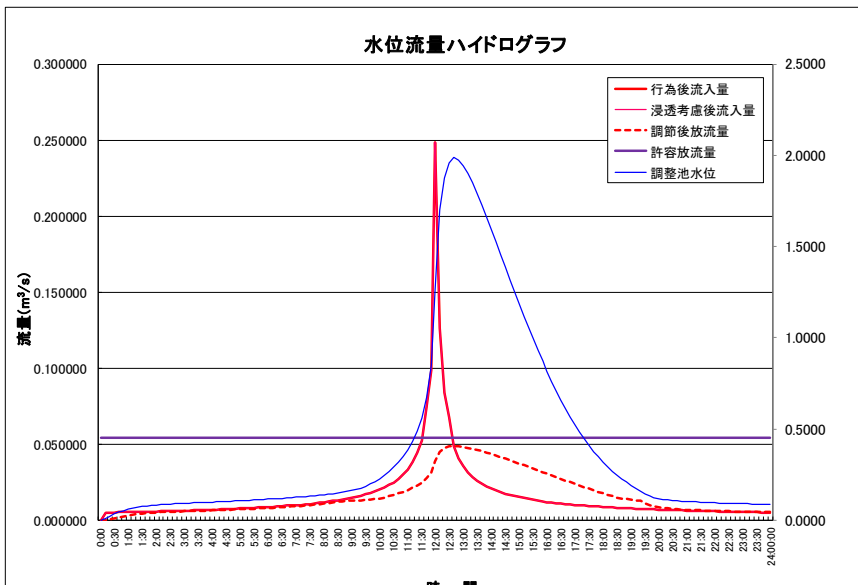


図 15 04-①調節計算 (自然調節方式) (例示)

<調整池容量計算方法> (基本：厳密法)

特定都市河川浸水被害対策法ガイドラインより抜粋

○貯留規模の算定

調整池容量は流入量 $Q_{in}$  と流出量 $Q_{out}$  との差分を貯留する。

$$\frac{dV}{dt} = Q_{in}(t) - Q_{out}(t) = (Q(t) - Q_p) - Q_{out}(t)$$

○放流量の算定 (自然放流方式の場合)

$$[H(t) \leq 1.2D] \quad Q_{out} = c' \cdot a^{1/2} \cdot H(t)^{3/2}$$

$$[1.2D < H(t) < 1.8D]$$

$H=1.2D$ 、 $H=1.8D$  の  $Q_{out}$  を直線近似

$$[H(t) \geq 1.8D] \quad Q_{out} = c \cdot a \cdot \sqrt{2g(H(t) - 1/2D)}$$

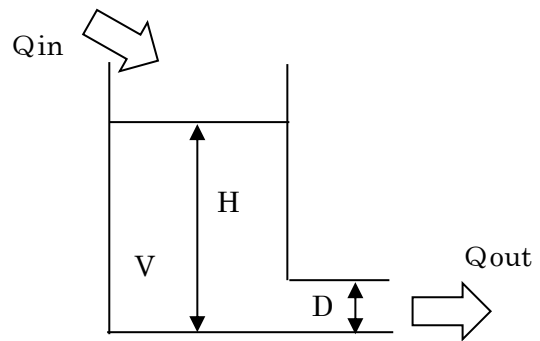


図 16 概念図

調整池容量計算は、 $Q_{out}$  が行為前の最大流出量以下になるような調整池諸元を繰り返し計算し求めたもの

凡例  $Q_{in}(t)$  : 調整池への流入量 ( $m^3/s$ )、 $Q_{out}(t)$  : 調整池からの放流量 ( $m^3/s$ )、 $Q(t)$  : 行為区域からの流出雨水量 ( $m^3/s$ )、 $Q_p$  : 浸透施設による浸透量 ( $m^3/s$ ) ( $Q(t) - Q_p \leq 0$  のときは  $Q_p = Q(t)$ )、 $V$  : 調整池の貯留量 ( $m^3$ )、 $c, c'$  : 放流口の流量係数  $c=0.6$ 、 $c'=1.8$ 、 $a$  : 放流口の断面積 ( $m^2$ )、 $H(t)$  : 調整池の水位 ( $m$ )、 $D$  : 放流口の径 ( $m$ )、 $t$  : 計算時刻 ( $s$ )

○芥川流域の基準降雨は以下 URL 参照

[https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/cmsfiles/contents/0000343/343052/0620\\_7.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/cmsfiles/contents/0000343/343052/0620_7.pdf)

⑯ 土地の登記事項を示す書類 (全部事項証明書の写し)

⑰ 公図の写し

事業範囲内の全筆分を提出してください。

⑱ 現況写真

事前協議時に作成したものを提出してください。

## 4 工事の実施から完了について

工事実施から完了までの流れを以下に示します。  
様式の詳細は 30 ページ以降を参照してください。

### (1) 工事の実施

工事の着手時に工事着手届出書（様式－14）を提出してください。

### (2) （申請内容に変更があった場合の）変更許可申請または変更届出

工事着手前後に関わらず、申請内容に変更があった場合は、図面等を添付して変更許可申請書（様式－12）を提出し、再度許可をとってください。

ただし、雨水浸透阻害行為や対策工事の着手予定日及び完了予定日の変更は、変更届出書（様式－13）のみ提出してください。

### (3) 工事完了届出書等を提出

工事を完了し、又は廃止したときは、雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書（様式－15〔別記様式第三〕）又は工事廃止届出書（様式－16〔別記様式第四〕）を提出してください。（省令第26条関係）

### (4) 担当者による工事完了検査の実施及び標識の設置

現地での工事完了検査後、検査済証を発行します。

雨水貯留浸透施設に掲示する標識の設置位置及び時期等については、別途協議させていただきます。

## 5 様式の記載例（許可申請まで）

様式－1から様式－11までの様式一覧を以下に示し、記載例を次ページ以降に例示します。

表4 事前協議から許可申請までの様式一覧

様式番号	名 称	提出時期
様式－1	現況土地利用図の土地利用ごとの面積集計表	事前協議
様式－2	土地利用計画図の土地利用ごとの面積集計表	事前協議
様式－3	行為前後の土地利用集計表	事前協議
様式－4	雨水浸透阻害行為前後の流出係数	許可申請
様式－5	雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量	許可申請
様式－6	対策工事における雨水貯留浸透施設の規模	許可申請
様式－7	調整計算結果	許可申請
様式－8	雨水浸透阻害行為に関する事前協議書	事前協議
様式－9 (別記様式第二)	雨水浸透阻害行為許可申請書	許可申請
様式－10	対策工事の計画説明書	許可申請
様式－11	管理実施計画書	許可申請

現況土地利用図の土地利用ごとの面積集計表（行為前）

様式一 1

エリア No	宅地等										舗装された土地		その他土地からの流出雨量を増加させるおそれのある行為に係る土地		左記以外の土地		
	宅地	池沼	水路	ため池	道路 (法面を有しないものに限る。)	道路 (法面を有するものに限る。)	鉄道線 (法面を有しないものに限る。)	鉄道線 (法面を有するものに限る。)	飛行場 (法面を有しないものに限る。)	飛行場 (法面を有するものに限る。)	コンクリート等の不透水性材料により覆われた土地(法面を除く)	コンクリート等の不透水性材料により覆われた法面	ゴルフ場(雨水を排除するための排水設備を伴うもの)	運動場その他(雨水を排除するための排水設備を伴うものに限る)	ローラーストックに類する建設機械を用いた土地	ローラーストックに類する建設機械を用いた土地	林地、耕地、原野その他ローラーストックに類する建設機械を用いた土地
1																	0.0700
2																	0.0800
3																	0.0700
4																	0.0800
5																	0.5000
小計1																	0.8000
小計2																	0.8000
合計																	0.8000

(単位 : ha)

土地利用計画図の土地利用ごとの面積集計表（行為後）

様式-2

エリア No	宅地等										舗装された土地		その他土地からの流出雨水を増加させる行為に係る土地		左記以外の土地		
	宅地	池沼	水路	ため池	道路 (法面を有しないに限る。)	道路 (法面を有するに限る。)	鉄道線 (法面を有しないに限る。)	鉄道線 (法面を有するに限る。)	飛行場 (法面を有しないに限る。)	飛行場 (法面を有するに限る。)	ゴルフ場(雨水を排除するための排水施設を伴うもの)	運動場その他に類する施設(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	コンクリート等の不透水性の材料により覆われた土地(法面を除く)	コンクリート等の不透水性の材料により覆われた法面	人工的に造成された植生を覆われた法面	山地	林地、耕地、原野その他ローラ又はこれに類する建設を機用していない土地
1-1	0.1025																
1-2					0.0200												
2-1	0.1415																
2-2					0.0260												
3-1					0.0160												
3-2										0.1950							
4-1	0.0960																
4-2					0.0120												
5-1	0.0925																
5-1					0.0110												
6	0.0875																
小計1	0.5200				0.0850							0.1950					
小計2					0.6050							0.1950					
合計					0.8000							0.8000					

(単位：ha)

行為前後の土地利用集計表

様式-3

土地利用区分	①欄 様式-1 現況土地利用 面積 (ha) ①		②欄 様式-2 計画土地利用 面積 (ha) ②		③欄 面積差 (ha)	④欄 雨水浸透阻害行為の当該面積		参考 流出係数	備 考
	様式-1 小計1の欄	様式-2 小計1の欄	様式-1 小計1の欄	様式-2 小計1の欄		②-①	③欄が(+)の場合、原則当該 該当の場合面積 (ha) を記入		
宅地等	宅地		0.5200		0.5200		0.5200	0.9	
	池沼							1	
	水路							1	
	ため池							1	
	道路 (法面を有しないものに限る。)		0.0850			0.0850	0.0850	0.9	宅地等の区分同士の増減は対象としない。
	道路 (法面を有するものに限る。)							加重平均	
	鉄道線路 (法面を有しないものに限る。)							0.9	
	鉄道線路 (法面を有するものに限る。)							加重平均	
	飛行場 (法面を有しないものに限る。)							0.9	
	飛行場 (法面を有するものに限る。)							加重平均	
小計			0.6050		0.6050	0.6050			
舗装された土地	コンクリート等の不透透性の材料により覆われた土地 (法面を除く)		0.1950		0.1950	0.1950	0.1950	0.95	
	コンクリート等の不透透性の材料により覆われた法面			0.1950	0.1950	0.1950	0.1950	1	
	小計			0.1950	0.1950	0.1950	0.1950	0.5	
	ゴルフ場 (雨水を排除するための排水施設を伴うもの)							0.8	
その他土地からの流出雨水量を増加させる行為に係る土地	運動場その他これに類する施設 (雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る。)							0.5	
	ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地							0.5	
	小計							0.3	
	山地							0.4	
上記に掲げる土地以外の土地	人工的に造成された植生に覆われた法面							0.2	
	林地、耕地、原野その他ローラー又はこれに類する建設機械を用いていない土地	0.8000			-0.8000				
	小計	0.8000			-0.8000				
	合計	0.8000	0.8000	0.8000	0.8000	0.8000	0.8000		

(-) の欄は記載不要 (単位: ha)

④欄の合計 0.8000 ha

0.1ha (1,000m<sup>2</sup>) 以上の場合、申請の対象

次ページ以降の様式－４から様式－７及び算定に使用する資料は、国土交通省 HP「調整池容量計算システム」内にすべてあります。

作成に当たっては、国土交通省 HP（調整池容量計算システム）内の「調整池容量計算システム（Microsoft Excel 版） ユーザーズマニュアル」を参照してください。

掲載箇所等は以下のとおりです。

表５ 様式の掲載箇所（国土交通省 HP「調整池容量計算システム」内）

様式番号	Excel ファイル	タブ名
様式－４	許可申請図書様式集	１．行為区域の概要
様式－５	調整池容量計算システム	01 流出計算（Q-T グラフ）
様式－６	許可申請図書様式集	３．流出抑制施設諸元（調整池諸元） 同（調整池諸元_ポンプ排水） 同（一定量） 同（浸透施設）
様式－７	許可申請図書様式集	３．流出抑制施設諸元（調節計算結果）

また、それぞれの様式作成の際に使用するタブは以下のとおりです。

表６ 様式作成に当たり使用するタブ

様式番号	Excel ファイル	タブ名
様式－５	調整池容量計算システム	・ 流出係数算出 ・ 降雨強度（該当河川の降雨へ変更必要）
様式－４ 様式－６ 様式－７	調整池容量計算システム	・ 対策単位量早見表 ・ 浸透施設_比浸透量 ・ 浸透施設能力 ・ 02 流出計算（QT-S グラフ） ・ 03-①調整池容量の概算 ・ 04-①（または②、③）調節計算

※ 様式－４、６、７は「許可申請図書様式集」内にありますが、提出いただく書類は、「調整池容量計算システム」の「04-①（または②、③）調節計算」タブ内の「許可申請図書の作成」ボタンを押すと、許可申請図書用の様式が Excel ファイルとして保存されます。

※ 様式－６は、該当するもののみ提出してください。

# 1. 行為区域の概要

様式-4

(※位置及び行為前後の土地利用区分のわかる平面図を添付すること)

行為区域位置 住所：京都市〇〇区〇〇町〇番地ほか〇筆

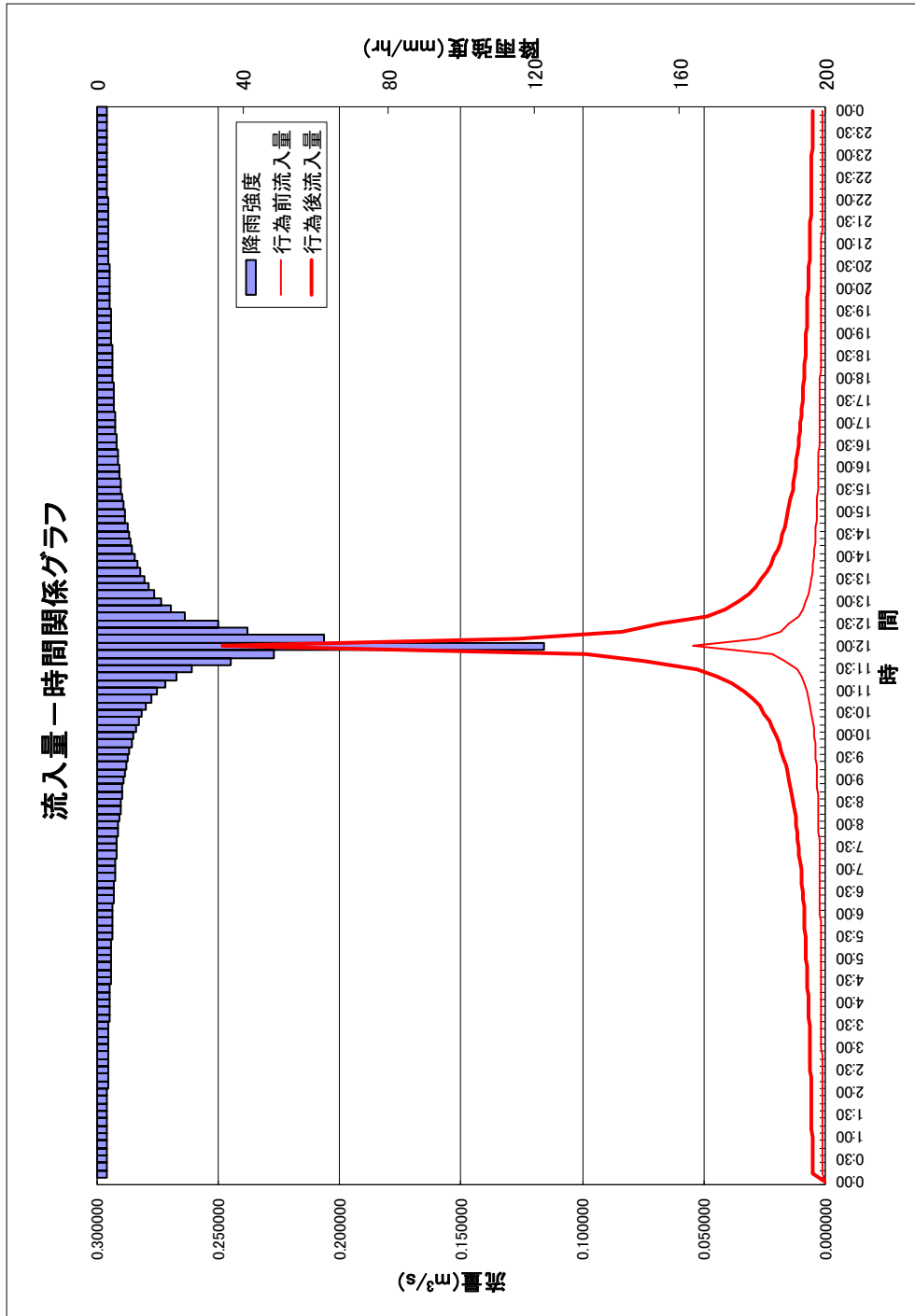
行為面積 0.8000 (ha)

行為前後の土地利用区分

区分	土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積 (ha)	行為后面積 (ha)	
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地	0.90		0.5200
		池沼	1.00		
		水路	1.00		
		ため池	1.00		
		道路(法面を有しないもの)	0.90		0.0850
		道路(法面を有するもの)			
		鉄道線路(法面を有しないもの)	0.90		
		鉄道線路(法面を有するもの)			
		飛行場(法面を有しないもの)	0.90		
		飛行場(法面を有するもの)			
宅地等以外の土地	関第2連号	不浸透性材料により舗装された土地(法面を除く)	0.95		0.1950
		不浸透性材料により覆われた法面	1.00		
	第3号関連	ゴルフ場(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.50		
		運動場その他これに類する施設(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.80		
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50		
	土第上地3記以外に1の掲号土げか地ら	山地	0.30		
		人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40		
林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地		0.20	0.8000		
その他					
面積計			0.8000	0.8000	
平均流出係数			0.200	0.912	

流出計算結果

時刻	行為前流入量	行為後流入量	降雨強度
0:00	0.000000	0.000000	2.5000
0:10	0.001110	0.005070	2.5000
0:20	0.001110	0.005070	2.5000
0:30	0.001110	0.005070	2.5000
0:40	0.001160	0.005270	2.6000
0:50	0.001160	0.005270	2.6000
1:00	0.001160	0.005270	2.6000
1:10	0.001200	0.005470	2.7000
1:20	0.001200	0.005470	2.7000
1:30	0.001200	0.005470	2.7000
1:40	0.001240	0.005670	2.8000
1:50	0.001240	0.005670	2.8000
2:00	0.001240	0.005670	2.8000
2:10	0.001290	0.005880	2.9000
2:20	0.001290	0.005880	2.9000
2:30	0.001330	0.006080	3.0000
2:40	0.001330	0.006080	3.0000
2:50	0.001330	0.006080	3.0000
3:00	0.001380	0.006280	3.1000
3:10	0.001380	0.006280	3.1000
3:20	0.001420	0.006480	3.2000
3:30	0.001420	0.006480	3.2000
3:40	0.001470	0.006680	3.3000
3:50	0.001470	0.006680	3.3000
4:00	0.001510	0.006880	3.4000
4:10	0.001510	0.006880	3.4000
4:20	0.001560	0.007080	3.5000
4:30	0.001600	0.007300	3.6000
4:40	0.001600	0.007300	3.6000
4:50	0.001640	0.007500	3.7000
5:00	0.001690	0.007700	3.8000
5:10	0.001690	0.007700	3.8000
5:20	0.001730	0.007900	3.9000
5:30	0.001780	0.008110	4.0000
5:40	0.001820	0.008310	4.1000
5:50	0.001870	0.008510	4.2000
6:00	0.001910	0.008710	4.3000
6:10	0.001910	0.008710	4.3000
6:20	0.001960	0.008920	4.4000
6:30	0.002040	0.009320	4.6000
6:40	0.002090	0.009530	4.7000
6:50	0.002130	0.009730	4.8000
7:00	0.002180	0.009930	4.9000
7:10	0.002220	0.010130	5.0000
7:20	0.002310	0.010540	5.2000
7:30	0.002360	0.010740	5.3000
7:40	0.002440	0.011150	5.5000
7:50	0.002530	0.011550	5.7000
8:00	0.002580	0.011750	5.8000



### 3. 流出抑制施設諸元

様式-6

(※流出抑制施設の配置位置(平面図)、構造諸元のわかる図面を添付すること)

調整池諸元

放流口径(2段オリフィスの場合は、上・下段の雨諸元を記載)

		下段	上段(2段オリフィスの場合)
放流口形状	形状	円形	
	直径	0.130	
	高さ	—	
	幅	—	
管底位置(池底から)			

H	V
0.000	0.00
2.000	400.00

### 3. 流出抑制施設諸元

様式-6

浸透施設諸元

浸透能力 0.000000 m<sup>3</sup>/s

空隙貯留量諸元

空隙貯留量 0.000 m<sup>3</sup>

【浸透マス】	単位設計浸透能(m <sup>3</sup> /hr/個)		設置数量 (個)	影響係数			【浸透マス】 1個あたり	ます部	砕石部	
	比浸透量(m <sup>3</sup> )	飽和透水係数 (m/hr)		(1) 内容(1)	(2) 内容(2)	(3) 内容(3)		体積 (m <sup>3</sup> )	体積 (m <sup>3</sup> )	空隙率 (%)
1		0.00		0.90	0.90	1.00	1			
2		0.00		0.90	0.90	1.00	2			
3		0.00		0.90	0.90	1.00	3			
4		0.00		0.90	0.90	1.00	4			
5		0.00		0.90	0.90	1.00	5			
6		0.00		0.90	0.90	1.00	6			
7		0.00		0.90	0.90	1.00	7			
8		0.00		0.90	0.90	1.00	8			
9		0.00		0.90	0.90	1.00	9			
10		0.00		0.90	0.90	1.00	10			

【浸透トレンチ】	単位設計浸透能(m <sup>3</sup> /hr/m)		設置数量 (m)	影響係数			【浸透トレンチ】 1mあたり	浸透管部	砕石部	
	比浸透量(m <sup>3</sup> )	飽和透水係数 (m/hr)		(1) 内容(1)	(2) 内容(2)	(3) 内容(3)		体積 (m <sup>3</sup> )	体積 (m <sup>3</sup> )	空隙率 (%)
1		0.00		0.90	0.90	1.00	1			
2		0.00		0.90	0.90	1.00	2			
3		0.00		0.90	0.90	1.00	3			
4		0.00		0.90	0.90	1.00	4			
5		0.00		0.90	0.90	1.00	5			
6		0.00		0.90	0.90	1.00	6			
7		0.00		0.90	0.90	1.00	7			
8		0.00		0.90	0.90	1.00	8			
9		0.00		0.90	0.90	1.00	9			
10		0.00		0.90	0.90	1.00	10			

【透水性舗装】	単位設計浸透能(m <sup>3</sup> /hr/m <sup>2</sup> )		設置数量 (m <sup>2</sup> )	影響係数			【透水性舗装】	体積 (m <sup>3</sup> )	空隙率 (%)
	比浸透量(m <sup>3</sup> )	飽和透水係数 (m/hr)		(1) 内容(1)	(2) 内容(2)	(3) 内容(3)			
1		0.00		0.90	0.90	1.00	1		
2		0.00		0.90	0.90	1.00	2		
3		0.00		0.90	0.90	1.00	3		
4		0.00		0.90	0.90	1.00	4		
5		0.00		0.90	0.90	1.00	5		
6		0.00		0.90	0.90	1.00	6		
7		0.00		0.90	0.90	1.00	7		
8		0.00		0.90	0.90	1.00	8		
9		0.00		0.90	0.90	1.00	9		
10		0.00		0.90	0.90	1.00	10		

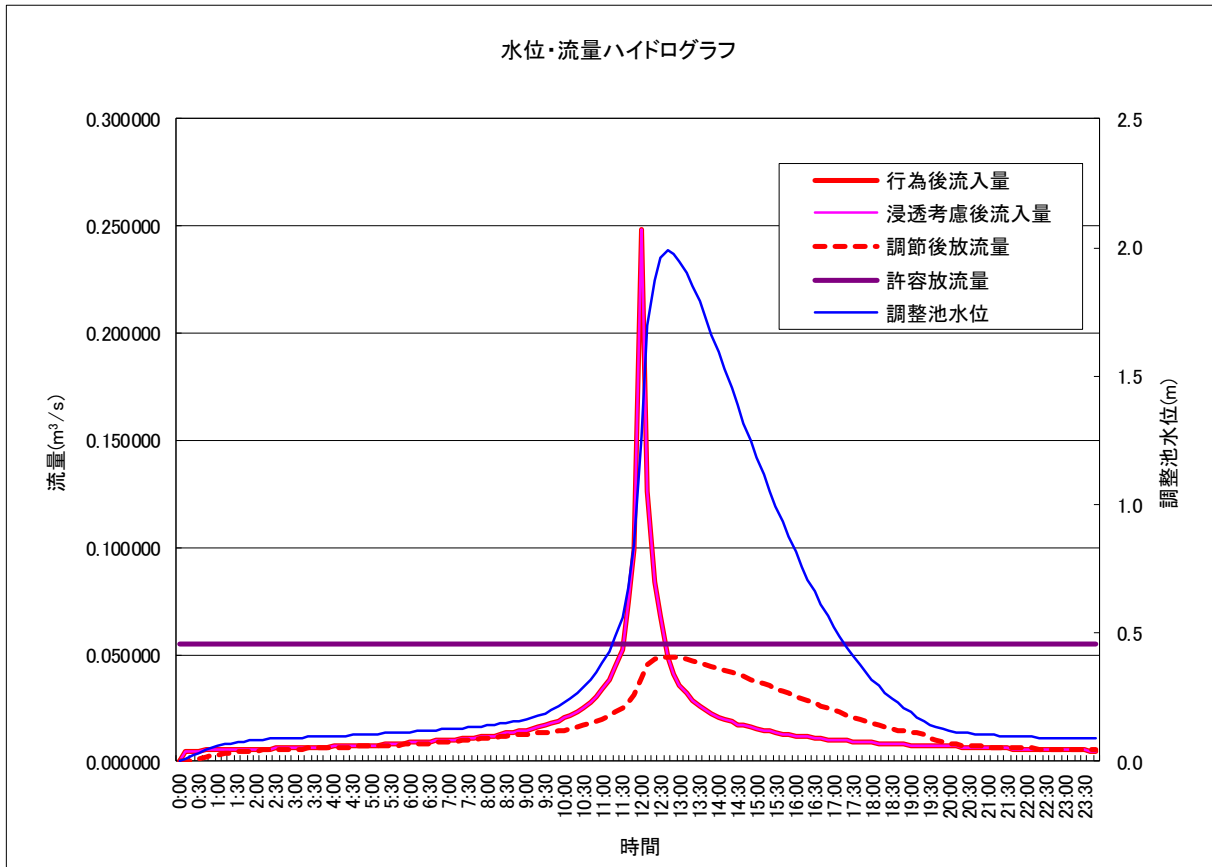
### 3. 流出抑制施設諸元

様式-7

調節計算結果

最大流入量(行為後) 0.248670 m<sup>3</sup>/s

最大放流量 0.048887 m<sup>3</sup>/s < 許容放流量 0.054530 m<sup>3</sup>/s



**記入例**

年 月 日

京都市長 様

申請者 住所  
氏名

**雨水浸透阻害行為に関する事前協議書**

下記について、雨水浸透阻害行為に該当するか協議します。

事業区域に含まれる地域の名称		事業区域に含まれるすべての地番を記載してください
事業区域の面積		事業区域に含まれるすべての面積を記載してください
予定する事業の計画の内容		建築物（用途）の建設、駐車場の整備など、具体的に記入してください
事業主又は建築主等の住所・氏名	住所 氏名	事業主又は建築主の住所及び氏名を記入してください
代理人等の住所・氏名・連絡先	住所 氏名 連絡先 ( ) 担当者名	代理人の住所、氏名及び連絡先（担当者名も含む）を記入してください

(注1) 事前協議書には、次の図書を添付してください。(各図書の作成要領は、裏面を参照して下さい)

- 1 現況土地利用図の土地利用ごとの面積集計表（行為前）（様式-1）
- 2 土地利用計画図の土地利用ごとの面積集計表（行為後）（様式-2）
- 3 行為前後の土地利用集計表（様式-3）
- 4 行為区域位置図
- 5 行為区域図
- 6 現況土地利用図
- 7 土地利用計画図
- 8 現況写真

相談時に必要な資料を持参してください

(注2) 提出する方または実際に窓口で協議する方が申請者と異なる場合、申請者からの委任状、委託契約書等、申請者から正式に委任、依頼、委託等を受けていることを証する書面等の提示をお願いします。  
この事前協議は、雨水浸透阻害行為許可の申請の要否についてのみ確認するものです。

(市記入欄)

様

処理欄は記入不要です

上記協議について下記のとおり回答します。

京都市長  
(公印省略)

雨水浸透阻害行為面積		㎡
雨水浸透阻害行為許可申請	( 要 ・ 不要 )	
許可申請不要の理由		
_____		
_____		
備 考		
_____		
_____		
結果の連絡	年 月 日 済(□TEL □来庁 □メール)	
連絡した相手名		

**記入例**

雨水浸透阻害行為  
許可申請書  
協議

特定都市河川浸水被害対策法 **第30条** の規定により、雨水浸透阻害行為について  
第35条

**許可を申請** します。

協議

年 月 日

京都市長 様

住所

氏名

3か所とも該当するものを○で囲んでください。

阻害行為区域内のすべての地番を記入してください。

雨水浸透阻害行為等の概要	1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	京都市〇〇区〇〇町△番地、◇番地、□番地
	2 雨水浸透阻害行為区域の面積	〇〇平方メートル
	3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	分譲住宅(5宅地)の宅地造成 <small>(計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による)</small>
	4 対策工事の計画の概要	貯留槽〇〇m3を設置 <small>(計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による)</small>
	5 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	〇〇年〇〇月〇〇日
	6 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	〇〇年〇〇月〇〇日
	7 対策工事の着手予定日	〇〇年〇〇月〇〇日
	8 対策工事の完了予定日	〇〇年〇〇月〇〇日
	9 その他の必要な事項	都市計画法に基づく開発行為協議中

※受付番号 年 月 日 第 号

※許可に付した条件 ※箇所は記入しないでください。

※許可番号 年 月 日 第 号

備考

- 「許可申請 協議」、「第30条 第35条」、「許可を申請 協議」については、該当するものを○で囲むこと。
- 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- ※印のある欄は記載しないこと。
- 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末尾に「（計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。）」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別葉とすること。
- 「その他の必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

事業概要並びに雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書											
設 計 者 (法人の場合、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)	住所	郵便番号		電話番号							
	氏名										
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	事業区域に含まれるすべての地番を記載してください										
事業概要並びに雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画の方針	雨水浸透阻害行為（建築物（用途）の建設、駐車場の整備など）及び、対策工事の内容（地下に雨水貯留施設を設置など）をそれぞれ具体的に記入してください										
行為区域(対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況	宅 地	池 沼	水 路	ため池	道 路 (法面無)	道 路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)	
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面に限る。)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山 地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野その他	合 計		
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	8000(㎡)	8,000(㎡)		
行為区域(対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地利用計画	宅 地	池 沼	水 路	ため池	道 路 (法面無)	道 路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)	
	5200(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	850(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面に限る。)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山 地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野その他	合 計		
	1950(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	8,000(㎡)		
対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画	行為前の流出係数			0.200			行為後の流出係数			0.912	
	行為前の流出雨水量			0.05453(㎡/秒)			行為後の流出雨水量			0.24867(㎡/秒)	
	雨水貯留浸透施設の計画			名 称		容量又は規模及びオリフィス径等			管理者(帰属先)		
地下貯留施設				400 ㎡、オリフィス径 130mm			〇〇株式会社				
そ の 他											

注 その他の欄は、雨水浸透阻害行為に関する工事又は対策工事に伴い道路を設ける場合に、当該道路の名称、管理者（帰属先）等を記載すること。

雨水貯留浸透施設の管理実施計画書

年 月 日

京都市長 様

住 所 :  
設 置 者 : 印  
連絡先(tel) : 担当者( )  
(※外部委託を行っている場合)

当てはまるものを○で囲む or  
当てはまらないものを二重線で削除

住 所 :  
管理受託者 :  
連絡先(tel) : 担当者( )

特定都市河川浸水被害対策法第3条により特定都市河川流域の指定を受けた芥川流域において、  
~~法第35条「雨水浸透阻害行為の協議」~~ 法第30条「雨水浸透阻害行為の許可」 に基づく対策工事として設置した雨水貯留浸透施設の機能を十分に発揮・維持させることにより、その管理を依頼します。

当てはまるものにチェックを入れ、数量を記載

- 第1条 この管理実施計画書における雨水貯留浸透施設は、雨水浸透阻害行為による流出雨水量の増加を抑制することを目的とした
- 雨水を一時的に貯留するための雨水調整池です。( 基)
  - 雨水を一時的に貯留するための雨水貯留施設です。(  基)
  - 雨水を浸透させるための雨水浸透施設です。  
(浸透ます 基、浸透トレンチ m)
  - その他浸透施設 ( )

- 第2条 雨水貯留浸透施設の所在は次のとおりです。
- (1) 京都市 設置箇所の町名地番を記載
  - (2) 京都市

第3条 施設の所有者は、施設の存続期間中、施設内外の点検ならびに必要な応じて清掃、修繕工事等を行い、施設の維持管理に努めその機能を維持します。

第4条 施設の所有権を第三者に譲渡するときは、この維持管理実施計画書の各条項について、譲渡する者に承継します。

2 雨水貯留浸透施設のうち、雨水調整池と雨水貯留施設については、あらたに管理実施計画書を作成し、知事へ届け出るものとします。

第5条 雨水貯留浸透施設の機能を損なうおそれのある行為を行う場合には、法第39条の規定に基づく許可を得るものとします。

第6条 施設の所有者は、雨水貯留浸透施設の標識を保全します。万が一、標識が破損している場合は標識の設置者に連絡します。

## 6 その他の様式（変更、工事実施から完了まで）

様式－12 から様式－16 までの様式一覧及び様式を、それぞれ以下及び次ページ以降に示します。

表7 工事着手以降の様式一覧

様式番号	提出書類	提出時期
様式－12	雨水浸透阻害行為変更許可申請（協議）書	申請内容に変更があった場合
様式－13	雨水浸透阻害行為変更届出書	工事の着手日及び完了日に変更があった場合
様式－14	雨水浸透阻害行為に関する工事着手届出書	工事着手時
様式－15 (別記様式第三)	雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書	工事完了時
様式－16 (別記様式第四)	雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書	工事廃止時

雨水浸透阻害行為変更許可申請（協議）書

年 月 日

京都市長 様

申請者（協議者） 住 所

氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

特定都市河川浸水被害対策法 第 37 条第 1 項 の規定により、雨水  
浸透阻害行為 第 37 条第 4 項において準用する同法第 35 条

の許可を受けた 事項の変更について 許可を申請  
浸透阻害行為 について協議が成立した 協 議 します。

変更に係る事項	1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	
	2 雨水浸透阻害行為区域の面積	(㎡)
	3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	
	4 対策工事の計画の概要	
変更の理由		
雨水浸透阻害行為の許可番号		年 月 日 第 号
工伴 工事 の 計 画 の 変 更 に 関 する 事 項	1 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定年月日	年 月 日
	2 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定年月日	年 月 日
	3 対策工事の着手予定年月日	年 月 日
	4 対策工事の完了予定年月日	年 月 日
その他必要な事項		
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可番号		年 月 日 第 号

- 注 1 変更に係る事項の欄及び工事の計画の変更に伴い変更する事項の欄は、変更をしようとする事項について、変更後のものを記載すること。
- 2 その他必要な事項の欄は、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載すること。
- 3 ※印のある欄は、記載しないこと。

雨水浸透阻害行為変更届出書

年 月 日

京都市長 様

届出者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

特定都市河川浸水被害対策法第37条第3項の規定により、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項を変更しましたので、次のとおり届け出ます。

雨水浸透阻害行為の許可の 許 可 番 号		年 月 日 第 号	
雨水浸透阻害行為の区域に含ま れる地域の名称			
変 更 に 係 る 事 項	雨水浸透阻害行為 に関する工事の 着手予定年月日	変更後	年 月 日
		変更前	年 月 日
	雨水浸透阻害行為 に関する工事の 完了予定年月日	変更後	年 月 日
		変更前	年 月 日
	対 策 工 事 の 着手予定年月日	変更後	年 月 日
		変更前	年 月 日
対 策 工 事 の 完了予定年月日	変更後	年 月 日	
	変更前	年 月 日	
変 更 の 理 由			
そ の 他 必 要 な 事 項			

雨水浸透阻害行為に関する工事着手届出書

年 月 日

京都市長 様

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）につ

いて、次のとおり着手しましたので届け出ます。

雨水浸透阻害行為に関する工 事の着手年月日	年 月 日
対策工事の着手（予定）年月日	年 月 日
雨水浸透阻害行為の区域に含 まれる地域の名称	
工事施工者 （法人にあ つては、主 たる事務所 の所在地、 名称及び代 表者の氏名 ）	住 所
	氏 名
	連 絡 場 所 (電話番号 )
	現場管理者の 氏 名

雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書

年 月 日

京都市長 様

届出者 住所

氏名

特定都市河川浸水被害対策法第38条第1項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了年月日 年 月 日
- 2 対策工事の完了年月日 年 月 日
- 3 雨水浸透阻害行為に関する工事を完了した行為区域に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書

年 月 日

京都市長 様

届出者 住所

氏名

特定都市河川浸水被害対策法第38条第1項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 雨水浸透阻害行為に関する工事の廃止年月日 年 月 日
- 2 雨水浸透阻害行為に関する工事を廃止した行為区域に含まれる地域の名称

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。